

各 位

会 社 名 株式会社ひかりホールディングス
(コード番号1445 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 倉地 猛
問合せ先 取締役経営管理本部長 立川 征吾
TEL 0572-56-1212
URL <https://h-holdings.jp>

(再訂正) 「2021年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2021年10月15日付で公表しました「2021年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、同年11月25日に一部訂正を公表いたしました。再度訂正すべき事項が判明しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正理由及び内容

「2021年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、当社の連結子会社における「未成工事支出金」に係る会計処理について修正すべき事項が判明したため、提出済の決算短信を訂正するものであります。

主な訂正箇所は、連結財務諸表中の「未成工事支出金」、「負ののれん発生益」及び「未払法人税等」並びに付随する各項目であります。この結果、2021年8月期の連結財務諸表において、連結貸借対照表の純資産が45,319千円減少し、連結損益計算書の当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益がそれぞれ45,319千円減少しております。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正箇所については、訂正後の全文を添付しております。

2021年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月15日

上場会社名 株式会社ひかりホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1445 URL <https://h-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉地 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 立川 征吾 (TEL)0572(56)1212
 定時株主総会開催予定日 2021年11月29日 配当支払開始予定日 ー
 発行情報提出予定日 2021年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期の連結業績 (2020年9月1日~2021年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	3,343	13.2	62	26.9	57	16.3	84	2.3
2020年8月期	2,953	35.4	48	88.2	49	91.7	83	270.3

(注) 包括利益 2021年8月期 83百万円 (2.8%) 2020年8月期 80百万円 (253.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年8月期	320.08	—	29.5	2.4	1.9
2020年8月期	318.61	—	42.7	2.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 2021年8月期 ー百万円 2020年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	2,606	345	13.1	1,304.02
2020年8月期	2,157	237	10.9	899.88

(参考) 自己資本 2021年8月期 341百万円 2020年8月期 234百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年8月期	△103	41	424	817
2020年8月期	118	△61	82	454

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年8月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2021年8月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年8月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2022年8月期の連結業績予想 (2021年9月1日~2022年8月31日)

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが不透明であるため、現時点で当社グループの事業活動への影響を合理的に算定することが困難であることから、業績予想は未定とさせていただきます。今後、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 2社 （社名）株本田組、小林工業(株)、 除外 1社 （社名）－ : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・ 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・ 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・ 無
 ④ 修正再表示 : 有・ 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年8月期	288,200株	2020年8月期	279,900株
② 期末自己株式数	2021年8月期	26,200株	2020年8月期	19,200株
③ 期中平均株式数	2021年8月期	265,435株	2020年8月期	260,700株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な子会社の異動)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年9月1日から2021年8月31日)の世界経済は、アジア新興国や資源国等の成長鈍化など不透明感があつた中で、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大し、経済活動が停滞しましたが、ワクチン接種等の感染症対策が講じられ、持ち直しの動きも見られます。また、日本経済は、個人消費の減少や、不安定な国際情勢や金融資本市場等による国内景気への影響に対する懸念、相次ぐ自然災害の発生、加えて新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う社会経済活動の停滞長期化等により、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループにつきましては、タイル・石材加工販売事業、タイル・石材建築工事業及び建材卸売事業の主要市場である建設業界において、政府建設投資・民間建設投資ともに底堅く推移しておりますが、労働者不足やコスト上昇等の要因、また、新型コロナウイルス感染症の収束時期が現時点で見通せないことなどから、依然として不透明な経済環境が続いております。

電気通信工事業の主要市場である情報通信関連においては、スマートフォンやタブレット端末の普及により、LTE、Wi-Fiなどのサービスエリアの拡大や、トラフィック増に対応する通信ネットワーク環境の整備が進んでおります。

このような市場環境・経営環境の中で、当連結会計年度の売上高は3,343,115千円(前年同期比13.2%増加)、営業利益は62,161千円(同26.9%増加)、経常利益は57,358千円(同16.3%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は84,960千円(同2.3%増加)となりました。

なお、当社の子会社である㈱トライは2021年3月に建設工事業を営む小林工業㈱の発行済株式100%を取得し、みなし取得日を2021年8月31日として当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、当社の子会社である㈱セラミックワンは2021年3月に外部修繕工事業を営む㈱本田組の発行済株式100%を取得し、みなし取得日を2021年8月31日として当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

セグメント別の業績は次の通りです。

(タイル・石材加工販売事業)

売上高は512,518千円(前年同期比11.3%減少)、セグメント損失は3,843千円(前年同期はセグメント利益5,214千円)となりました。

(タイル・石材建築工事業)

売上高は996,322千円(前年同期比48.0%増加)、セグメント利益は51,103千円(前年同期比37.6%増加)となりました。

(建材卸売事業)

売上高は409,985千円(前年同期比11.8%増加)、セグメント損失は2,018千円(前年同期はセグメント利益11,600千円)となりました。

(電気通信工事業)

売上高は1,372,680千円(前年同期比5.5%増加)、セグメント利益は93,522千円(前年同期比343.5%増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,799,277千円で、前連結会計年度末に比べ345,977千円増加しております。現金及び預金の増加419,913千円、完成工事未収入金の増加60,313千円、未成工事支出金の減少121,771千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は807,604千円で、前連結会計年度末に比べ103,878千円増加しております。土地の増加89,907千円、繰延税金資産の増加35,874千円、保険積立金の減少23,700千円、リース資産の減少21,963千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,189,234千円で、前連結会計年度末に比べ68,723千円増加しております。未払法人税等の増加61,211千円、預り金の増加39,927千円、未払消費税等の増加35,883千円、未成工事受入金金の減少93,535千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,072,637千円で、前連結会計年度末に比べ274,079千円増加しております。長期借入金の増加372,471千円、社債の増加32,500千円、役員退職慰労引当金の減少111,300千円、リース債務の減少22,221千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は345,009千円で、前連結会計年度末に比べ107,053千円増加しております。親会社株主に帰属する当期純利益84,960千円の計上による利益剰余金の増加、新株発行による資本金の増加12,035千円、同資本剰余金の増加12,035千円が主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は817,957千円（前連結会計年度末比363,056千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は103,792千円（前年同期は118,646千円の獲得）となりました。主な減少要因は未成工事受入金の減少額154,235千円、役員退職慰労引当金の減少額150,000千円、売上債権の増加額78,585千円等、主な増加要因は税金等調整前当期純利益129,796千円、たな卸資産の減少額144,607千円、減価償却費53,166千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は41,330千円（前年同期は61,901千円の使用）となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出127,259千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出87,209千円等、主な増加要因は定期預金の払戻による収入122,960千円、保険積立金の解約による収入121,244千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は424,798千円（前年同期は82,439千円の獲得）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入599,000千円、社債の発行による収入48,943千円、新株の発行による収入24,070千円、短期借入金の純増加額20,000千円等、主な減少要因は長期借入金の返済による支出208,198千円等であります。

(4) 今後の見通し

タイル・石材加工販売事業、タイル・石材建築工事事業及び建材卸売事業の主要市場である建設業界において、政府建設投資・民間建設投資ともに底堅く推移しております。また、電気通信工事事業の主要市場である情報通信関連においては、通信ネットワーク環境の整備需要の拡大が見込まれております。

このような環境の中、当社グループは経営理念である『時代を読み、お客様を深く知り、最良のソリューションを提供し続ける』ために、多角化経営に更に磨きをかけ、業績の向上と企業価値の増大に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,063	985,976
受取手形及び売掛金	105,160	129,364
電子記録債権	6,869	9,805
完成工事未収入金	128,462	188,776
商品及び製品	96,747	95,915
未成工事支出金	432,617	<u>310,845</u>
原材料及び貯蔵品	4,895	3,854
前渡金	23,594	35,439
未収還付法人税等	29,406	6,924
未収消費税等	22,244	640
その他	37,817	33,267
貸倒引当金	△577	△1,533
流動資産合計	<u>1,453,300</u>	<u>1,799,277</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,419	89,604
機械装置及び運搬具(純額)	43,236	35,308
工具、器具及び備品(純額)	2,230	1,673
土地	49,172	139,080
リース資産(純額)	136,164	114,201
有形固定資産合計	<u>316,222</u>	<u>379,867</u>
無形固定資産		
のれん	217,429	217,139
その他	586	1,487
無形固定資産合計	<u>218,015</u>	<u>218,626</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	26,384	26,792
保険積立金	70,430	46,729
差入保証金	43,254	44,103
繰延税金資産	12,364	<u>48,238</u>
その他	20,133	46,326
貸倒引当金	△3,080	△3,080
投資その他の資産合計	<u>169,486</u>	<u>209,110</u>
固定資産合計	<u>703,725</u>	<u>807,604</u>
資産合計	<u>2,157,025</u>	<u>2,606,881</u>

株式会社ひかりホールディングス (1445)
2021年8月期 決算短信[日本基準] (連結)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,388	32,193
工事未払金	110,559	97,280
短期借入金	160,000	180,000
1年内償還予定の社債	7,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	150,174	168,505
リース債務	25,127	24,813
未払金	70,801	86,603
未払費用	39,197	19,957
未払法人税等	2,837	64,049
未払消費税等	38,927	74,811
未成工事受入金	398,929	305,393
前受金	32,633	48,456
預り金	25,604	65,531
賞与引当金	7,868	7,638
その他	462	—
流動負債合計	1,120,511	1,189,234
固定負債		
社債	39,500	72,000
長期借入金	463,791	836,262
リース債務	114,008	91,787
繰延税金負債	998	—
長期末払金	30,259	33,887
役員退職慰労引当金	150,000	38,700
固定負債合計	798,557	1,072,637
負債合計	1,919,069	2,261,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	52,035
資本剰余金	181,932	193,967
利益剰余金	44,457	129,417
自己株式	△28,925	△28,925
株主資本合計	237,464	346,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,865	△4,842
その他の包括利益累計額合計	△2,865	△4,842
新株予約権	937	937
非支配株主持分	2,420	2,420
純資産合計	237,956	345,009
負債純資産合計	2,157,025	2,606,881

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
売上高	2,953,639	3,343,115
売上原価	2,151,903	2,464,795
売上総利益	801,735	878,320
販売費及び一般管理費	752,742	816,158
営業利益	48,993	62,161
営業外収益		
受取利息	190	309
受取配当金	428	942
受取家賃	7,731	7,735
助成金収入	42	1,975
その他	11,806	4,810
営業外収益合計	20,199	15,773
営業外費用		
支払利息	14,407	15,614
その他	5,454	4,962
営業外費用合計	19,862	20,576
経常利益	49,330	57,358
特別利益		
固定資産売却益	305	1,216
投資有価証券売却益	46,604	—
保険積立金解約益	22,606	65,285
負ののれん発生益	—	24,048
特別利益合計	69,516	90,550
特別損失		
固定資産処分損	122	242
減損損失	—	13,420
保険積立金解約損	20,679	2,243
リース解約損	—	2,205
特別損失合計	20,801	18,112
税金等調整前当期純利益	98,044	129,796
法人税、住民税及び事業税	13,520	67,450
法人税等調整額	421	△22,834
法人税等合計	13,942	44,615
当期純利益	84,102	85,180
非支配株主に帰属する当期純利益	1,041	220
親会社株主に帰属する当期純利益	83,061	84,960

②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
当期純利益	84,102	<u>85,180</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	<u>△3,128</u>	<u>△1,977</u>
その他の包括利益合計	<u>△3,128</u>	<u>△1,977</u>
包括利益	<u>80,973</u>	<u>83,203</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,932	<u>82,983</u>
非支配株主に係る包括利益	1,041	220

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	40,000	181,331	△38,604	△28,925	153,802	262	262	937	2,420	157,422
当期変動額										
連結子会社株式の追加取得 に伴う持分の増減		601			601					601
親会社株主に帰属 する当期純利益			83,061		83,061					83,061
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—	△3,128	△3,128	—	—	△3,128
当期変動額合計	—	601	83,061	—	83,662	△3,128	△3,128	—	—	80,533
当期末残高	40,000	181,932	44,457	△28,925	237,464	△2,865	△2,865	937	2,420	237,956

当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	40,000	181,932	44,457	△28,925	237,464	△2,865	△2,865	937	2,420	237,956
当期変動額										
新株の発行	12,035	12,035			24,070					24,070
親会社株主に帰属 する当期純利益			84,960		84,960					84,960
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—	△1,977	△1,977	—	—	△1,977
当期変動額合計	12,035	12,035	84,960	—	109,030	△1,977	△1,977	—	—	107,053
当期末残高	52,035	193,967	129,417	△28,925	346,494	△4,842	△4,842	937	2,420	345,009

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	98,044	129,796
減価償却費	58,857	53,166
のれん償却額	24,413	29,495
負ののれん発生益	—	△24,048
減損損失	—	13,420
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△150,000
受取利息及び受取配当金	△618	△1,251
支払利息	14,407	15,614
投資有価証券売却益	△46,604	—
保険積立金解約益	△22,606	△65,285
保険積立金解約損	20,679	2,243
売上債権の増減額 (△は増加)	33,978	△78,585
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△333,799	144,607
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,019	△36,550
未払金の増減額 (△は減少)	△34,077	5,657
未払費用の増減額 (△は減少)	△18,147	△19,416
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,642	32,572
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	357,714	△154,235
その他	△28,120	△9,026
小計	176,781	△111,827
利息及び配当金の受取額	511	1,162
利息の支払額	△14,321	△15,634
法人税等の支払額	△46,586	△6,216
法人税等の還付額	2,260	29,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,646	△103,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	14,510	122,960
定期預金の預入による支出	△13,470	△127,259
投資有価証券の売却による収入	70,354	5,963
投資有価証券の取得による支出	△25,938	△13,723
有形固定資産の売却による収入	2,705	11,078
有形固定資産の取得による支出	△74,541	△14,102
保険積立金の解約による収入	38,339	121,244
保険積立金の積立による支出	△15,771	△12,758
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	9,645
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,750	△87,209
事業譲受による支出	△45,000	—
その他	△5,340	25,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,901	41,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	20,000
長期借入れによる収入	208,000	599,000
長期借入金の返済による支出	△166,727	△208,198
社債の発行による収入	49,116	48,943
社債の償還による支出	△3,500	△10,500
リース債務の返済による支出	△21,664	△37,260
新株の発行による収入	—	24,070
その他	△12,785	△11,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,439	424,798
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	139,184	363,056
現金及び現金同等物の期首残高	315,716	454,900
現金及び現金同等物の期末残高	454,900	817,957

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、以下の4事業を報告セグメントとし、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

セグメント区分	主要業務
タイル・石材加工販売事業	タイル・石材を中心とした内装・外装材製品の加工・販売
タイル・石材建築工事業	タイル・石材を中心とした建築工事・施工
建材卸売事業	エクステリア関連商材の輸入仕入販売等
電気通信工事業	電気工事・情報通信工事の請負、企画、設計、監理

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用されている会計処理方法と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	タイル・ 石材加工 販売事業	タイル・ 石材建築 工事業	建材卸売 事業	電気通信 工事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	577,864	673,201	366,741	1,301,451	2,919,258	34,380	2,953,639	—	2,953,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,358	—	41,008	—	85,366	11,614	96,981	△96,981	—
計	622,223	673,201	407,749	1,301,451	3,004,625	45,995	3,050,625	△96,981	2,953,639
セグメント利益	5,214	37,151	11,600	21,086	75,052	13,367	88,419	△39,426	48,993
セグメント資産	399,272	794,318	178,762	939,548	2,311,900	1,199,741	3,511,642	△1,354,616	2,157,025
セグメント負債	346,997	690,337	228,825	378,252	1,644,412	983,058	2,627,470	△708,401	1,919,069
その他の項目									
減価償却額	24,328	5,877	1,211	21,140	52,557	6,299	58,857	—	58,857

(注1) その他の区分は、建築写真撮影業及び全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注2) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注3) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	タイル・ 石材加工 販売事業	タイル・ 石材建築 工事業	建材卸売 事業	電気通信 工事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	512,518	996,322	409,985	1,372,680	3,291,506	51,609	3,343,115	—	3,343,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,393	66	46,276	—	94,736	—	94,736	△94,736	—
計	560,912	996,388	456,261	1,372,680	3,386,242	51,609	3,437,851	△94,736	3,343,115
セグメント利益又は損失 (△)	△3,843	51,103	△2,018	93,522	138,764	4,434	143,198	△81,036	62,161
セグメント資産	429,551	<u>999,800</u>	200,418	1,271,415	<u>2,901,185</u>	1,228,502	<u>4,129,687</u>	△1,522,806	<u>2,606,881</u>
セグメント負債	378,142	<u>656,362</u>	251,573	640,178	<u>1,926,256</u>	992,906	<u>2,919,162</u>	△657,290	<u>2,261,871</u>
その他の項目									
減価償却額	22,103	2,975	1,545	16,092	42,718	10,448	53,116	—	53,116

(注1) その他の区分は、建築写真撮影業及び全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注2) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注3) セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益又は損失 (△) と調整を行っています。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり純資産額	899円88銭	1,304円02銭
1株当たり当期純利益	318円61銭	320円08銭

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注2）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	237,956	345,009
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,357	3,357
（うち新株予約権） (千円)	(937)	(937)
（うち非支配株主持分） (千円)	(2,420)	(2,420)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	234,598	341,652
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	260,700	262,000

（注3）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	83,061	84,960
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	83,061	84,960
普通株式の期中平均株式数 (株)	260,700	265,435

（重要な子会社の異動）

当社の子会社である㈱トライは2021年3月に建設工事業を営む小林工業㈱の発行済株式100%を取得し、みなし取得日を2021年8月31日として当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、当社の子会社である㈱セラミックワンは2021年3月に外部修繕工事業を営む㈱本田組の発行済株式100%を取得し、みなし取得日を2021年8月31日として当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。